

本資料は 2023 年 4 月 24 日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版（要旨）です

クレディ・スイス、2023 年第 1 四半期における税引前利益 128 億スイス・フラン、CET1 比率 20.3%と公表；業績は AT1 債 150 億スイス・フランの償却を反映

2023 年第 1 四半期クレディ・スイス・グループの業績

公表財務指標 (百万スイス・フラン)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 4 四半期	2022 年 第 1 四半期	2022 年 第 4 四半期比	2022 年 第 1 四半期比
純収益	18,467	3,060	4,412	-	319%
貸倒引当金	83	41	(110)	-	-
営業費用合計	5,620	4,334	4,950	30%	14%
税引前利益/ (損失)	12,764	(1,315)	(428)	-	-
法人税等費用/ (便益)	345	82	(151)	321%	-
株主帰属純利益/ (損失)	12,432	(1,393)	(273)	-	-
有形株主資本利益率	117.5%	(13.5)%	(2.6)%	-	-
費用収益比率	30.4%	142%	112%	-	-
新規純資産 (NNA) /純資産流出額 (十億スイス・フラン)	(61.2)	(110.5)	7.9	-	-
運用資産 (AuM) (十億スイス・フラン)	1,253	1,294	1,555	(3)%	(19)%

調整後* (百万スイス・フラン)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 4 四半期	2022 年 第 1 四半期	2022 年 第 4 四半期比	2022 年 第 1 四半期比
純収益	2,734	2,964	4,582	(8)%	(40)%
貸倒引当金	83	41	45	-	-
営業費用合計	3,966	3,938	4,237	1%	(6)%
税引前利益/ (損失)	(1,316)	(1,015)	300	-	-

資本比率	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 4 四半期	2022 年 第 1 四半期	2022 年 第 4 四半期比	2022 年 第 1 四半期比
CET1 比率	20.3%	14.1%	13.8%	-	-
AT1 の償却を除く CET1 比率	14.3%				
Tier 1 レバレッジ比率	7.6%	7.7%	6.1%	-	-
CET1 レバレッジ比率	7.6%	5.4%	4.3%	-	-

2023 年第 1 四半期業績の概要

クレディ・スイスの 2023 年第 1 四半期の業績は、主に 2023 年 3 月 19 日付で発表されたクレディ・スイス・グループ AG (クレディ・スイス) およびユービーエス・グループ・エイ・ジー (UBS) の合併の決定に至るまでの措置、および当該合併から派生する措置ならびに大幅な預金および純資産の流出による影響を受けました。

クレディ・スイスは、UBS と緊密に連携して合併取引を確実に適時に完了させる所存です。当該合併の成立は引き続き、慣習的なクローリング条件に服しています。

2023 年第 1 四半期、クレディ・スイスは 128 億スイス・フランの税引前利益を計上しました。2023 年第 1 四半期の業績は、主に上記の合併案を踏まえ、スイス連邦金融市場監督機構 (FINMA) により総額約 150 億スイス・フランの AT1 債 (Additional Tier1) を無価値化する決定がなされたことを反映しました。公表した税引前利益はさらに、証券化商品グループ (SPG) の大部分をアポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する事業体およびファンド (「アポロ」と総称) に売却する取引 (アポロ取引) に起因する 7 億スイス・フランの利益による影響を受けましたが、これは、ほぼ全額がウェルス・マネジメント部門に計上された 13 億スイス・フランののれんの減損費用および 3 億スイス・フランのリストラクチャリング費用により相殺されました。クレディ・スイスは、当四半期に 13 億スイス・フランの調整後*税引前損失を計上しました。

2023 年第 1 四半期末現在、当グループの普通株式等 Tier1 比率 (CET1 比率) は、2022 年第 4 四半期末の 14.1% から 20.3% に上昇しました。CET1 比率の上昇は主に、FINMA によって決定された AT1 債の償却によるものでした。

クレディ・スイスでは大幅に純資産が流出し、それが特に顕著だったのが 2023 年 3 月後半でした。2023 年 4 月 24 日現在、かかる純資産の流出は小幅となっていますが依然として回復には至っていません。2023 年第 1 四半期におけるクレディ・スイスの公表した純資産流出額は 612 億スイス・フランでした。預金流出額は、2023 年第 1 四半期のウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門の純資産流出額の 57% に相当しました。

2023 年第 1 四半期末現在、1.3 兆スイス・フランの運用資産は、2022 年第 4 四半期末と比較して 410 億スイス・フラン減となりました。2023 年第 1 四半期における当グループ全体の純資産流出額は 612 億スイス・フラン (2022 年第 4 四半期末現在の運用資産の 5%) でしたが、これは特に 2023 年 3 月後半の全事業における純資産の流出によるものでした。

- ウェルス・マネジメント部門の 2023 年第 1 四半期の純資産流出額は、2022 年第 4 四半期末現在の公表した運用資産の 9% に相当します。

- スイス・バンク部門の 2023 年第 1 四半期の純資産流出額は、2022 年第 4 四半期末現在の公表した運用資産の 1% に相当します。
- アセット・マネジメント部門の 2023 年第 1 四半期の純資産流出額は、2022 年第 4 四半期末現在の公表した運用資産の 3% に相当します。

2023 年 3 月後半、クレディ・スイスでは現金預金の大幅な引出しおよび満期を迎える定期預金の非更新が生じました。2023 年第 1 四半期における顧客預金は 670 億スイス・フラン減少しました。これらの流出は、当該合併の発表直前および直後の数日間で最も深刻化しその後低水準で安定しましたが、2023 年 4 月 24 日現在、依然として回復には至っていません。

スイス国立銀行 (SNB) はクレディ・スイスに対し、当行に大規模な流動性支援を提供する多額の信用供与を行いました。その一部は、スイス政府が提供する債務不履行保証による支援を受けています。2023 年 3 月 31 日現在、これらの信用供与に基づく借入純額は、当四半期における 600 億スイス・フランの返済後で 1,080 億スイス・フランとなり、2023 年 4 月 24 日現在でさらに 100 億スイス・フランの返済を行います。

2023 年第 1 四半期末における当グループの 3 カ月平均日次流動性カバレッジ比率 (LCR) は、SNB による流動性供与の恩恵を受けて当四半期前半の低水準から改善し 178% となりました。流出が大幅に増加する前の 2023 年 3 月 14 日、四半期初来の日次平均流動性カバレッジ比率は約 153% となり、2022 年末の 3 カ月平均日次流動性カバレッジ比率 144% から改善しました。

純収益は、2022 年第 4 四半期と比較して大幅に増加しました。これは主に、コーポレート・センター、キャピタル・リリース・ユニットおよびインベストメント・バンク部門における純収益の増加を反映したものであり、ウェルス・マネジメント部門、アセット・マネジメント部門およびスイス・バンク部門における純収益の減少により一部相殺されました。コーポレート・センターにおける増加は、主に AT1 債の償却を反映したトレジャリー事業の収益によるものでした。キャピタル・リリース・ユニットにおける増加は、主にアポロ取引に係る利益を反映していました。インベストメント・バンク部門における純収益は、低水準だった 2022 年第 4 四半期と比較して増加しました。これには、主にクレジットスプレッドの大幅な拡大を反映した価格での株式および債券にわたる仕組債ポートフォリオの買戻し活動の増加に係る利益が含まれています。ウェルス・マネジメント部門における減少は、主に純利息収益の減少および 2022 年第 4 四半期における不動産売却益を反映したその他の収益の減少を反映していました。アセット・マネジメント部門における減少は、投資およびパートナーシップ利益の減少によるものであり、パフォーマンスおよび取引収益の増加により一部相殺されました。スイス・バンク部門

における減少は、主にその他の収益の減少および純利息収益の減少によるものでした。

2023年第1四半期における営業費用合計は、2022年第4四半期と比較して30%増加しました。これは主に、のれんの減損費用および報酬費用の増加を反映したものであり、一般管理費の減少およびリストラクチャリング費用の減少により一部相殺されました。報酬費用は、未払繰延報奨の取消しによる繰延報酬費用の増加を含め16%増加しました。一般管理費は、主に訴訟費用の減少を反映して19%減少しました。調整後*営業費用合計は、2022年第4四半期と比較して横ばいでした。

2023年第1四半期の預金および運用資産の流出を反映させるべく当グループの財務計画の見直しを受けて、当グループは、ウェルズ・マネジメント部門の報告単位における見積公正価値は関連する実質価値を下回り、当四半期に13億スイス・フランののれんの減損費用を計上し、当該報告単位に関するのれんの残高はゼロであると結論付けました。のれんを有する残りの報告単位（スイス・バンク部門およびアセット・マネジメント部門）の公正価値は、関連する実質価値を上回り、2023年3月31日現在、さらなる減損の必要はありません。

2023年第1四半期の運用資産および預金の減少は、純利息収益および経常手数料収益の減少につながると予想されます。とりわけ、2023年第2四半期において、ウェルズ・マネジメント部門の大幅な損失をもたらす可能性があります。

当該合併の公表、従前に開示した非中核事業およびエクスポージャーからの撤退による収益へのマイナスの影響、リストラクチャリング費用ならびに資金調達費用を考慮し、クレディ・スイスは、インベストメント・バンク部門および当グループが、2023年第2四半期および2023年に多額の税引前損失を計上すると予想しています。当グループの実際の業績は、インベストメント・バンク部門およびウェルズ・マネジメント部門の業績、預金または純資産フロー、非中核事業からの撤退の継続、のれん、ソフトウェアおよびその他の減損、訴訟、規制当局の措置、クレジットスプレッドおよび関連資金調達コスト、SNBによる流動性供与

の使用および利用状況、継続した自発的および非自発的な従業員削減の影響ならびに潜在的な不動産売却を含むその他の特定事項の結果などの多くの要因に依拠しています。クレディ・スイスは、顧客基盤を保護し、リスクを管理し、運営の安定性を促すために積極的な措置を講じています。

戦略実行のアップデート

当行は、特定の戦略的措置を継続的に実行しました。

- SPG：SPG および関連するファイナンス事業において、2022年第3四半期以降、約480億米ドルの資産相当エクスポージャーの削減に成功しました。これは、目標としていた削減額である約550億米ドルの85%超に相当します。
- 非中核ユニット（NCU）：2022年第4四半期以降、リスク加重資産（RWA）およびレバレッジ・エクスポージャーは、それぞれ約40億米ドルおよび約140億米ドル¹減少しました。
- コスト削減措置：コスト変革プログラムの進展において、2023年第1四半期の調整後*営業費用は前年同期比で6%減となりました。これは、一般管理費および報酬費用の減少によるものでした。2022年第3四半期以降、約9%の従業員数削減を達成しました²。
- CS ファースト・ポストン：クレディ・スイス・グループ AG および M.クライン&カンパニーLLC は、クレディ・スイスが最近発表したユービーエス・グループ・エイ・ジーとの合併を考慮し、クレディ・スイスによるクライン・グループ LLC（M.クライン&カンパニーLLC の投資銀行事業）の買収を終了することで相互に合意しました。

2023年1月1日付で、クレディ・スイスは、ウェルズ・マネジメント部門、スイス・バンク部門、アセット・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門、コーポレート・センターおよびキャピタル・リリース・ユニットの業績を含んでいます。

キャピタル・リリース・ユニット (CRU)

2023 年第 1 四半期

- **調整後*純収益は 2022 年第 1 四半期比で 10 億米ドル減少しました。**これは主にインベストメント・バンク部門から譲渡された事業、特に SPG からの収益の損失によるものです。また、CRU ではアポロとの取引に関連する特定の資金調達契約の評価に損失がみられました。net
- **調整後*営業費用は 6 億 8,600 万米ドルとなり、2022 年第 1 四半期比で 9% 減小しました。**2023 年第 1 四半期における減少は、報酬、手当および手数料費用の減少によるものです。報酬と手当の減少は、主にプライムサービスの終了に関連する裁量報酬費用の減少を反映しています。手数料費用の減少は、主にプライムサービス事業による取引活動の減少によるものです。
- **CRU は 11 億米ドルの調整後*税引前損失を計上しました。**公表された税引前損失 4 億 4,500 万米ドルには、主に SPG の大部分をアポロへ売却したことによる 8 億米ドルの利益が含まれており、IB から譲渡された事業、特に SPG からの収益の損失により部分的に相殺されました。

本資料はクレディ・スイス・グループが 2023 年 4 月 24 日に発表したメディアリリースの翻訳版（要旨）です。英語の原文と翻訳内容に齟齬がある場合は、クレディ・スイス・グループの [ウェブサイト](#) に掲載された原文が優先されますので、必ず原文を精査、ご参照ください。

* 当グループの業績に含まれる一定の項目を除いた業績を示しています。これらの業績は、非 GAAP の財務指標です。最も直接的に比較可能な米国 GAAP 指標との調整については本メディアリリースオリジナル版の別表をご参照ください。

脚注

- 1 適格流動資産 (HQLA) の配分の減少による影響を除く。
- 2 フルタイム換算での削減には、2023 年第 1 四半期末現在の給与支払人員のうち、通知された人員削減を含む。

Contact details

Kinner Lakhani, Investor Relations, Credit Suisse

Tel: +41 44 333 71 49

Email: investor.relations@credit-suisse.com

Dominik von Arx, Corporate Communications, Credit Suisse

Tel: +41 844 33 88 44

Email: media.relations@credit-suisse.com

The Earnings Release for 1Q23 is available to download from 06:45 CET today at: www.credit-suisse.com/results

Abbreviations

AM – Asset Management; AuM – assets under management; bn – billion; CET1 – common equity tier 1; CHF – Swiss francs; FINMA – Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA; FTE – Full time equivalent; GAAP – Generally accepted accounting principles; HQLA – high-quality liquid assets; IB – Investment Bank; LCR – Liquidity Coverage Ratio; mn – million; NCU – Non-Core Unit; NNA – net new assets; QoQ – Quarter on Quarter; RWA – risk-weighted assets; SB – Swiss Bank; SNB – Swiss National Bank; SCFF – Supply Chain Finance Funds; SEC – US Securities and Exchange Commission; SPG – Securitized Product Group; trn – trillion; USD – US dollar; WM – Wealth Management; YoY – Year on Year

Important information

This document contains select information from the full 1Q23 Earnings Release that Credit Suisse believes is of particular interest to media professionals. The complete 1Q23 Earnings Release, which has been distributed simultaneously, contains more comprehensive information about our results and operations for the reporting quarter, as well as important information about our reporting methodology and some of the terms used in this document. The complete 1Q23 Earnings Release is not incorporated by reference into this document.

The Group's independent registered public accounting firm has not completed a review of the financial information contained in the 1Q23 Earnings Release. Any subsequent review may result in changes to that information.

We may not achieve all of the expected benefits of our strategic initiatives, such as in relation to the proposed transaction between Credit Suisse and UBS, our intended reshaping of the bank, cost reductions and strengthening and reallocating capital. Factors beyond our control, including but not limited to the market and economic conditions (including macroeconomic and other challenges and uncertainties, for example, resulting from Russia's invasion of Ukraine), the reaction by our clients, employees and others to our proposed initiatives, enhanced risks to our businesses during the contemplated transitions, changes in laws, rules or regulations and other challenges discussed in our public filings, such as reputational harm resulting from prior events or reactions to our strategic initiatives, could limit our ability to achieve some or all of the expected benefits of these initiatives. Our ability to implement our strategy objectives could also be impacted by timing risks, obtaining all required approvals and other factors. See also the "Cautionary Statement regarding forward-looking information" below, "Risk factors" in I – Information on the company in our Annual Report 2022 and "Risk factors" in Credit Suisse in our 1Q23 Earnings Release.

In particular, the terms "Estimate", "Illustrative", "Ambition", "Objective", "Outlook", "Guidance", "Goal", "Commitment" and "Aspiration" are not intended to be viewed as targets or projections, nor are they considered to be Key Performance Indicators. All such estimates, illustrations, ambitions, objectives, outlooks, guidance, goals, commitments and aspirations, as well as any other forward-looking statements described as targets or projections, are subject to a large number of inherent risks, assumptions and uncertainties, many of which are completely outside of our control. These risks, assumptions and uncertainties include, but are not limited to, general market conditions, market volatility, increased inflation, interest rate volatility and levels, global and regional economic conditions, challenges and uncertainties resulting from Russia's invasion of Ukraine, political uncertainty, geopolitical conflicts, changes in tax policies, scientific or technological developments, evolving sustainability strategies, including changes in approach due to shifting market expectations and business

trends, the need for concurrent actions and efforts by external parties and other actors that are outside of our control to achieve our sustainability-related goals and initiatives, changes in the nature or scope of our operations, including as a result of our recently announced strategy initiatives, changes in carbon markets, regulatory changes, changes in levels of client activity as a result of any of the foregoing and other factors. Accordingly, these statements, which speak only as of the date made, are not guarantees of future performance and should not be relied on for any purpose. We do not intend to update these estimates, illustrations, ambitions, objectives, outlooks, guidance, goals, commitments, aspirations, targets, projections or any other forward-looking statements. For these reasons, we caution you not to place undue reliance upon any forward-looking statements.

In preparing this document, management has made estimates and assumptions that affect the numbers presented. Actual results may differ. Annualized numbers do not take into account variations in operating results, seasonality and other factors and may not be indicative of actual, full-year results. Figures throughout this document may also be subject to rounding adjustments. All opinions and views constitute good faith judgments as of the date of writing without regard to the date on which the reader may receive or access the information. This information is subject to change at any time without notice and we do not intend to update this information.

Return on tangible equity, a non-GAAP financial measure, is calculated as annualized net income attributable to shareholders divided by average tangible shareholders' equity. Tangible shareholders' equity, a non-GAAP financial measure, is calculated by deducting goodwill and other intangible assets from total shareholders' equity as presented in our balance sheet. Management believes that return on tangible equity is meaningful as it is a measure used and relied upon by industry analysts and investors to assess valuations and capital adequacy. Adjusted* return on tangible equity excluding certain items included in our reported results is calculated using results excluding such items, applying the same methodology. For end-1Q23, tangible shareholders' equity excluded goodwill of CHF 1,324 million and other intangible assets of CHF 428 million from total shareholders' equity of CHF 54,066 million as presented in our balance sheet. For end-4Q22, tangible shareholders' equity excluded goodwill of CHF 2,903 million and other intangible assets of CHF 458 million from total shareholders' equity of CHF 45,129 million as presented in our balance sheet. For end-1Q22, tangible shareholders' equity excluded goodwill of CHF 2,931 million and other intangible assets of CHF 307 million from total shareholders' equity of CHF 44,442 million as presented in our balance sheet.

Credit Suisse is subject to the Basel framework, as implemented in Switzerland, as well as Swiss legislation and regulations for systemically important banks, which include capital, liquidity, leverage and large exposure requirements and rules for emergency plans designed to maintain systemically relevant functions in the event of threatened insolvency. Credit Suisse has adopted the Bank for International Settlements (BIS) leverage ratio framework, as issued by the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) and implemented in Switzerland by the Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA (FINMA).

Unless otherwise noted, all CET1 ratio, CET1 leverage ratio, Tier-1 leverage ratio, risk-weighted assets and leverage exposure figures in this document are as of the end of the respective period.

Unless otherwise noted, leverage exposure is based on the BIS leverage ratio framework and consists of period-end balance sheet assets and prescribed

regulatory adjustments. The tier 1 leverage ratio and CET1 leverage ratio are calculated as BIS tier 1 capital and CET1 capital, respectively, divided by period end leverage exposure.

Investors and others should note that we announce important company information (including quarterly earnings releases and financial reports as well as our annual sustainability report) to the investing public using press releases, SEC and Swiss ad hoc filings, our website and public conference calls and webcasts. We also routinely use our Twitter account @creditsuisse (<https://twitter.com/creditsuisse>), our LinkedIn account (<https://www.linkedin.com/company/credit-suisse/>), our Instagram accounts (https://www.instagram.com/creditsuisse_careers/ and https://www.instagram.com/creditsuisse_ch/), our Facebook account (<https://www.facebook.com/creditsuisse/>) and other social media channels as additional means to disclose public information, including to excerpt key messages from our public disclosures. We may share or retweet such messages through certain of our regional accounts, including through Twitter at @csschweiz (<https://twitter.com/csschweiz>) and @csapac (<https://twitter.com/csapac>). Investors and others should take care to consider

**Refers to results excluding certain items included in our reported results. These are non-GAAP financial measures. For a reconciliation to the most directly comparable US GAAP measures, see the Appendix of this Media Release.*

such abbreviated messages in the context of the disclosures from which they are excerpted. The information we post on these social media accounts is not a part of this document.

Information referenced in this document, whether via website links or otherwise, is not incorporated into this document.

Certain material in this document has been prepared by Credit Suisse on the basis of publicly available information, internally developed data and the interpretation of various sources of information, including other third-party sources believed to be reliable. These sources of information may be limited in terms of accuracy, availability and timeliness. Credit Suisse has not sought to independently verify information obtained from public and third-party sources and makes no representations or warranties as to accuracy, completeness, reasonableness or reliability of such information.

In various tables, use of “–” indicates not meaningful or not applicable.

The English language version of this document is the controlling version.